

2025年6月  
神戸市公立大学法人

## 神戸市公立大学法人の2024年度財務諸表の概要について

### 1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人は、地方独立行政法人法第34条及び神戸市公立大学法人の業務運営等に関する規則第9条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(以下、「会計基準等」という。)に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うことになっています。

## 2. 2024年度財務諸表の概要

### (1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算時における全ての資産、負債及び純資産を表示するものです。

#### (資産の部)

資産の総額は、207億32百万円であり、前年度に対して1億14百万円(0.5%)減少しています。

固定資産は191億77百万円で、建物・工具器具備品・ソフトウェア・投資有価証券の取得などによって4億27百万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを6億円計上したことなどにより、前年度に対し2億22百万円(1.1%)の減少となっています。流動資産は現金及び預金が14億90百万円、その他未収入金等を合わせて15億55百万円となっています。

#### (負債の部)

負債は、固定負債が3億43百万円、流動負債が10億50百万円で合計13億93百万円となっており、リース債務の減少等により、前年度に対し2億72百万円(△16.3%)の減少となっています。

#### (純資産の部)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が173億40百万円、資本剰余金がマイナス21億67百万円、利益剰余金が41億67百万円で合計193億40百万円となっており、前年度に対し1億58百万円(0.8%)の増加となっています。これは、市から出資された建物等の減価償却を減価償却相当累計額として資本剰余金のマイナスとして処理していますが、利益剰余金が4億78百万円増加したことに伴うものです。

## 貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	増△減		2024年度	2023年度	増△減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
〔固定資産〕				〔固定負債〕			
有形固定資産				長期繰延補助金等	74	83	△9
土地	11,478	11,478	-	その他	269	370	△101
建物	4,445	4,756	△311				
構築物	105	83	23				
機械装置	132	118	15	計	343	453	△110
工具器具備品	652	742	△90	〔流動負債〕			
図書	1,647	1,652	△5	運営費交付金債務	-	8	△8
美術品・收藏品	12	12	-	寄附金債務	280	297	△17
船舶	1	-	1	未払金	448	536	△88
建設仮勘定	83	35	49	その他	322	371	△49
計	18,556	18,875	△320	計	1,050	1,212	△162
無形固定資産	59	20	39	負債合計	1,393	1,665	△272
投資その他の資産	563	504	59				
計	19,177	19,399	△222	<b>純資産の部</b>			
〔流動資産〕				資本金	17,340	17,340	-
現金及び預金	1,490	1,363	126	資本剰余金	△2,167	△1,847	△320
その他	66	85	△19	利益剰余金	4,167	3,688	478
計	1,555	1,448	107	純資産合計	19,340	19,182	158
資産合計	20,732	20,847	△114	負債純資産合計	20,732	20,847	△114

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

公立大学法人特有の会計処理

① 長期繰延補助金等

補助金等により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を長期繰延補助金等に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を長期繰延補助金等から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。地方独立行政法人会計基準等の改訂（2023年度決算から適用）により資産見返負債の処理は廃止されたが、補助金は資産除却時に返還を求められる可能性等を考慮し、資産見返負債の会計処理を継続（勘定科目は長期繰延補助金等に変更）している。

② 減価償却相当累計額

市から出資された建物等は減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却相当額を損益計算書上の費用に計上せず、減価償却相当累計額（資本剰余金のマイナス）として処理する。

## (2) 損益計算書

『損益計算書』は、法人の経営状況を明らかにするため、一会計年度に属する法人の全ての費用とこれに対する収益とを記載して当期の総利益又は総損失を表示するものです。

### (経常費用)

経常費用の総額は、前年度に対し1億24百万円(2.7%)増加し、47億76百万円となっています。そのうち、業務費は63百万円増加し、42億32百万円となっており、内訳は教育経費が6億74百万円、研究経費が1億50百万円、教育研究支援経費が1億1百万円、役員人件費・教員人件費・職員人件費がそれぞれ1億15百万円、22億42百万円、9億20百万円となっています。また、一般管理費は61百万円増加し、5億33百万円となっています。

### (経常収益)

経常収益の総額は、前年度に対し43百万円(0.8%)増加し、52億48百万円となっており、主なものは、運営費交付金収益が34億75百万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が14億16百万円となっています。

### (経常利益)

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は4億73百万円となり、前年度に対して82百万円減少しています。

### (当期総利益)

経常利益に、臨時損益(第3期中期目標期間終了に伴う臨時利益7百万円)及び前中期目標期間繰越積立金取崩額・目的積立金取崩額を加えた当期総利益は6億7百万円となり、前年度に対して27億14百万円(81.7%)減少しています。

## 損益計算書の概要

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	増△減		2024年度	2023年度	増△減
<b>経常費用</b>				<b>経常収益</b>			
業務費				運営費交付金収益	3,475	3,461	13
教育経費	674	629	45	授業料収益等	1,416	1,446	△30
研究経費	150	182	△32	受託研究収益	13	13	△0
教育研究支援経費	101	98	3	共同研究収益	29	28	2
受託研究費	11	13	△2	受託事業等収益	-	0	△0
共同研究費	19	25	△6	補助金等収益	110	115	△5
受託事業費	-	0	△0	寄附金収益	82	74	9
役員人件費	115	114	1	その他	124	69	55
教員人件費	2,242	2,297	△55				
職員人件費	920	810	109				
計	4,232	4,169	63				
一般管理費	533	473	61				
財務費用	10	9	1				
雑損	0	0	△0				
経常費用 合計	4,776	4,651	124	経常収益 合計	5,248	5,206	43
経常利益	473	554	△82				
臨時損失	2	22	△20	臨時利益	7	2,535	△2,528
費用合計	4,777	4,673	104	収益合計	5,256	7,741	△2,485
前中期目標期間繰越積立金取崩額	72	186	△114				
目的積立金取崩額	57	68	△11	当期総利益	607	3,321	△2,714

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※公立大学法人特有の会計処理（補助金等収益）

補助金等により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を長期繰延補助金等に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を長期繰延補助金等から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。なお、当該収益には償却資産の取得を伴わない補助金等も含まれる。

## 損益計算書の概要（セグメント別）

（単位：百万円）

	外大		高専		法人			外大		高専		法人	
	2024年度	対前年度比	2024年度	対前年度比	2024年度	対前年度比		2024年度	対前年度比	2024年度	対前年度比	2024年度	対前年度比
<b>経常費用</b>							<b>経常収益</b>						
業務費							運営費交付金収益	928	△418	2,294	269	252	162
教育経費	328	△9	347	54	-	-	授業料収益等	1,103	△26	312	△4	-	-
研究経費	65	△32	85	△0	-	-	受託研究収益	6	2	7	△2	-	-
教育研究支援経費	90	7	11	△4	-	-	共同研究収益	2	1	28	1	-	-
受託研究費	6	1	5	△4	-	-	受託事業等収益	-	-	-	△0	-	-
共同研究費	1	1	18	△7	-	-	補助金等収益	0	△0	109	△5	-	-
受託事業費	-	-	-	△0	-	-	寄附金収益	56	11	26	△3	-	-
役員人件費	66	1	14	0	36	△0	その他	101	58	15	△6	8	3
教員人件費	1,099	△26	1,142	△29	-	-							
職員人件費	427	△105	339	60	154	154							
計	2,082	△162	1,959	71	190	154							
一般管理費	228	△60	236	109	70	11							
財務費用	2	△4	8	5	-	-							
雑損	0	0	-	△0	-	-							
経常費用 合計	2,312	△226	2,204	185	260	165	経常収益 合計	2,197	△372	2,791	250	260	165
経常利益	△115	△146	587	64	-	-							
臨時損失	0	△2	2	△19	-	-	臨時利益	5	△2,243	2	△285	-	-
費用合計	2,312	△227	2,205	167	260	165	収益合計	2,202	△2,615	2,793	△35	260	165
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	72	△114	-	-	-	-							
目的積立金取崩額	57	△11	-	-	-	-	当期総利益	19	△2,512	588	△202	-	-

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、法人の財政状況と経営状況との関係を表すため、一会計年度に属する法人の全ての純資産の変動を表示するものです。

資本金は、設立団体からの出資金の受入等による変動を表すもので、前年度から変動はなく、173億40百万円となっています。

資本剰余金は、固定資産の取得・除売却や減価償却による変動を表すもので、差引マイナス21億67百万円となっています。

利益剰余金は、利益処分の処理や積立金取崩等による変動を表すもので、差引41億67百万円となっています。

期末の純資産合計は、193億40百万円で、前年度に対し1億58百万円(0.8%)の増加となっています。

### 純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	17,340	△1,847	3,688	19,182
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	△320	-	△320
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	478	478
当期変動額合計	-	△320	478	158
当期末残高	17,340	△2,167	4,167	19,340

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されることから、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引6億97百万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス3億79百万円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やリース債務に係る利息部分の支払いによる資金の状況を表すもので、差引マイナス1億46百万円となっています。

期末の資金残高は、期末の現金・預金から定期預金を差引いた額と同額の14億36百万円で、前年度に対し1億72百万円（13.6%）の増加となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	増△減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>697</b>	<b>1,010</b>	<b>△313</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△567	△524	△43
人件費支出	△3,298	△3,199	△100
その他の業務支出	△380	△389	9
運営費交付金収入	3,511	3,325	186
授業料収入等	1,179	1,217	△39
受託研究収入	7	0	7
共同研究収入	21	19	2
受託事業等収入	-	37	△37
補助金等収入	98	196	△99
寄附金収入	40	193	△153
その他収入	117	77	41
預り金等の増減	△30	57	△87
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△379</b>	<b>△99</b>	<b>△280</b>
有形固定資産の取得による支出	△303	△392	89
無形固定資産の取得による支出	△70	△13	△57
有価証券の取得による支出	△60	-	△60
敷金・保証金の回収による収入	△0	△1	0
定期預金の預入による支出	△3,054	△2,000	△1,054
定期預金の払戻による収入	3,100	2,300	800
利息及び配当金の受取額	8	6	2
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△146</b>	<b>△104</b>	<b>△42</b>
リース債務の返済による支出	△136	△97	△39
利息の支払額	△10	△7	△4
<b>IV 資金増加額</b>	<b>172</b>	<b>808</b>	<b>△635</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,263</b>	<b>456</b>	<b>808</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,436</b>	<b>1,263</b>	<b>172</b>

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

## **(5) 利益の処分に関する書類(案)**

中期目標期間最終年度の法人の利益処分として、地方独立行政法人法第 40 条により、当期末処分利益(当期総利益)のほか、前中期目標期間繰越積立金やこれまで市長の承認を受けて積み立てた目的積立金を積立金に振り替えようとするものです。

## 利益処分の内容

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	増△減
<b>I 当期末処分利益</b>			
当期総利益（注）	607	3,321	△2,714
<b>II 積立金振替額</b>			
前中期目標期間繰越積立金	153	-	153
教育研究の質の向上ほか目的積立金	492	-	492
<b>III 利益処分類</b>			
積立金	1,252	3,321	△2,070

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(注) 内訳

(単位：百万円)

資金の裏付けのある利益	546
資金の裏付けのない利益	61